

う えだ UEDA だ

市議会だより

No.33 平成24年5月1日号



余里の花桃（武石）

6月定例会は
6月4日(月)
開会です。

本会議の概要	2
委員会審査の概要	4
25人の議員が市政を問う	6
請願・陳情の審査結果	18
特別委員会の調査報告	19
会派紹介・編集後記	20

未来の宝 紹介



豊殿保育園 「泥だんごは 宝物」

園庭の「けやきの木のおじさん」に見守られて、笑顔で元気に遊ぶ子どもたち。ぬかるみに集まり泥だんごづくりが始まります。泥の感触を味わいながらさまざまな発見をして、友達と見あいながら、今日もピカピカ光る泥だんごを目指し、夢を膨らませ友達と育ち合っています。



東内保育園 「東内べと隊」

自然豊かな地域にある小さな保育園です。広い園舎で子どもたちは、ゆったりと生活しています。園児の祖父母の皆さんで結成した「東内べと隊」が個々の特技を生かし、園児に畑の活動等さまざまなことを教えてくれます。今日も東内べと隊と園児の明るい笑い声が聞こえます。

3月定例会

24年度当初予算を可決

(一般会計 655 億円)
(特別会計 320 億円)
(企業会計 160 億円)

安全・安心のまちづくり、雇用の拡大と地域経済の活性化をはじめとする6分野に重点配分

3月定例会は、2月27日から3月22日までの25日間の会期で開かれました。

市長提出議案は「平成24年度一般会計予算」など50件、議員提出議案は「地下水等水資源の保全に関する法整備を求める意見書」など3件で、採決の結果、すべて可決（または適任）されました。

一般質問には各会派から代表質問5人と個別質問20人の議員が登壇し、市長の施政方針や市政の課題について活発な議論が交わされました。



予 算

当初予算総額1135億9700万円余

24年度着工に向け交流・文化施設建設費を計上

24年度一般会計当初予算は、前年度当初予算と比較して0.2%の減で、ほぼ前年度並みとなりました。また、特別会計10会計及び事業会計5会計の総額は、前年度当初予算と比較して2.1%の増となりました。

一般会計の主な内容は、平成26年度開館に向け、施工業者を選定し施設建設に着手する交流・文化施設建設事業（15億2800万円）。従来の洪水ハザードマップに土砂災害、地震災害の危険区域を加えて新たに作成する災害ハザードマップ作成事業（1300万円）。小学校3年生までが給付対象となっている通院医療費を中学校3年生まで引き上げる子ども医療費給付事業（8700万円）。医師等確保対策として産婦人科病院事業会計補助金及び就学資金等貸付金を計上する周産期医療緊急対策事業（1億600万円）。太陽光発電システムの設置に対して、これまでの上限4kwを6kwへ拡充して補助を行う住宅用太陽光発電システム設置費補助金（4500万円）。機能診断に基づき老朽化した水路の更新を行い施設の延命化と維持管理費の軽減を図る地域農業水利施設ストックマネジメント事業（6800万円）。市内3商工団体が連携して実施するプレミアム付商品券の市内全地区統一券の発行を支援し、地域経済の活性化を図る信州上田プレミアム商品券事業補助金（2700万円）。地元業者による住宅リフォームを行う際に費用の一部を補助する住宅リフォーム補助金（5000万円）。

傍陽小学校の外構工事費等及び清明小学校の屋内運動場とプールの改築関連経費を計上する小学校建設事業（4億5700万円）。塩田中学校の外構工事費及び第二中学校の実施設計委託費を計上する中学校建設事業（2億1400万円）。そのほかに、雇用対策を継続的に実施するため、100人規模の雇用を行い20事業を実施する緊急雇用創出事業（1億1700万円）や上田地域定住自立圏共生ビジョンに基づき30事業を実施する定住自立圏構想（11億2400万円）などです。

平成24年度一般会計予算に 対し附帯意見を決議

総務文教委員会では、に使用料や減免規定のグラウンドについては、交流・文化施設整備に当 早期決定や利活用計画 生徒の使用を最優先す たり、開館後の維持管理 の策定、また、第二中学 の立場で再検討するこ 費の縮減、質の高いサー 校・清明小学校の改築 となご3項目における ビス提供のための専門 事業において、今後の進 検討結果を情報提供す スタッフの養成、開館後 抄の節目には経過報告 ることを要請する附帯 の利用促進を図るため をするとともに、中学校 意見が決議されました。

条 例 暴力団排除条例ほか 全20件の条例案を可決

今定例会では新設条例 2件と既存条例を一部改 正する条例18件が提案さ れ、すべて可決されました。
新設条例の「暴力団排 除条例」は、社会全体で 暴力団の排除を推進し、 市民の安全で平穏な生活 の確保と社会経済活動の 健全な発展に寄与するた めに、市民、事業者が基 本理念ののっとり暴力団 の排除に取り組むことも に、市の事務事業、特に 公共工事からの暴力団の 排除、また暴力団による 市の施設の利用制限など を規定するため制定する ものです。

【その他可決した条例】

- ・ 地域自治センター条例中 一部改正
- ・ 職員給与に関する条例 中一部改正
- ・ 防災会議条例中一部改正
- ・ 市税条例中一部改正
- ・ 解放会館条例中一部改正
- ・ 積立基金条例及び上田市 特別会計条例中一部改正
- ・ 墓地等の経営の許可等に 関する条例中一部改正
- ・ 市営住宅等に関する条例 中一部改正
- ・ 重症心身障害児施設条例 中一部改正
- ・ 障害者自立支援法施行条 例中一部改正
- ・ 介護保険条例中一部改正
- ・ 福祉医療費給付金条例中 一部改正
- ・ 公有地の拡大の推進に関 する法律施行令第3条第 3項ただし書の規定によ る規模を定める条例制定
- ・ 放課後児童クラブ条例中 一部改正
- ・ 同和対策集会所条例中一 部改正
- ・ 公民館条例等中一部改正
- ・ 公民館条例中一部改正
- ・ 図書館条例中一部改正
- ・ 体育施設条例中一部改正

意見書

3件の意見書を国に送付

次の3件の意見書を可 決しました。

○ 若者雇用をめぐるミス マッチ解消を求める意 見書

自治体が地域の实情に 応じて独自に条例等を定 めるなどして地下水や湧 水等の保全している現状 の根本的解決には、総合 的な視点での対応が必要 となるため、地下水等資 源の保全及び管理に関す る法律並びに地下水等水 資源の利用を目的とした 外国資本等による土地買 収の規制に関する法律を 整備することを国に要請 します。

○ 地下水等水資源の保全

自治体が地域の实情に 応じて独自に条例等を定 めるなどして地下水や湧 水等の保全している現状 の根本的解決には、総合 的な視点での対応が必要 となるため、地下水等資 源の保全及び管理に関す る法律並びに地下水等水 資源の利用を目的とした 外国資本等による土地買 収の規制に関する法律を 整備することを国に要請 します。

○ 父子家庭支援策の拡充

対象が母子家庭に限ら ず、父子家庭についても 対象を拡大することを国 に要請します。

に 関 する 法 整 備 を 求 め る 意 見 書

れている遺族基礎年金を、 父子家庭の父も支給対象 とするとともに、父と子 が共に暮らしていても遺 族基礎年金が支給される よう法を改正すること並 びに母子寡婦福祉資金貸 付金、高等技能訓練促進 費等事業及び特定就職困 難者雇用開発助成金の対 象を父子世帯にも拡大す ることを国に要請します。

事件決議

指定期間が満 了となる上田市 つむぎの家につ いて、平成24年 4月1日から社会福祉法 人上田しいのみ会を指定 管理者として指定する議 案が提案され、可決され ました。

このほか、上田市別所 同和地区集会所を別所温 泉自治会連合会に無償譲 渡する議案が提案され、 可決されました。

◆ 人事案件

人権擁護委員の推薦
小熊 弘子(さん) 千曲町
青木 千浪(さん) 尾



一般会計補正予算 第4号

問 今回の補正により、合併特例債のこれまでの発行総額はどの程度になるのか。

答 3月補正後では、平成22年度からの繰り越し分等も含めて、建設事業では16億5700万円余の発行済み額になる。

問 清明小学校プールの改築について、現在の場所から屋内運動場のある場所へ移設する理由は何か。

答 現在のプールは校舎から道を挟んだところにあり、安全上の配慮から校地内に配置することとした。また、第二中学校の改築にあわせてプールを共用する計画であり、第二中学校に近い場所ということも考慮した。

平成24年度一般会計 予算

問 地域防災計画の見直しはどのようになっていくのか。

答 現在の計画は平成19年3月につくられたもので、今回は東日本大震災を受け、原子力災害への対応や災害時の職員の初動体制、避難所の運営等のマニュアル整備等について、これまでの意見や反省点等を踏まえ、見直しを行っていく。

問 第二中学校の改築に当たり、清明小学校とプールを共用することは、安全上問題はないのか。

答 校地面積やグラウンド確保等を考慮した結果、敷地が狭い中での工夫として、清明小学校とプールを共用する計画だが、プールまでの移動の際、交

差点を横断するようになるため、プール使用期間中は安全確保のため、誘導員を配置することを考えている。

総務文教委員会

●3月9日及び12日に開催し、条例案10件、予算案6件、事件決議案1件、請願2件、陳情3件の審査を行いました。

の審査概要

産業水道委員会

●3月9日及び12日に開催し、予算案8件、請願1件、議長要請1件の審査を行いました。

一般会計補正予算 第4号

問 新技術等開発事業補助金を利用する企業の状況はどうか。

答 23年度は12件の相談があり、結果的に8件の実績があった。残りの4件も、24年度の申請に向けて継続的に取り組んでいるところである。

水道事業会計補正 予算第3号

問 定期預金等の運用はどのように行っているのか。

答 預け入れ期間を定め、その都度金融機関へ利息について聴取した。さまざま比較調整をし、当初予算を上回る成果を上げることができた。

平成24年度一般会計 予算

問 番所ヶ原スキー場活用事業の具体的な内容は。

答 武石の番所ヶ原スキー場の活用として、グレンデにコスモスなどの種をまき、花畑にして関連イベント等を行う。番所ヶ原スキー場をより多くの方に知ってもらい、冬の事業に

誘導していきたい。有害鳥獣防除対策として、狩猟期間中も駆除に対する報償金を出して、有害鳥獣の個体数を減らすべきではないか。

答 現在は、県との調整及び猟友会の意見を聞きしている状況である。有害鳥獣の駆除という位置づけに対しての報償金を出していきたいと考えている。

平成24年度公共下水道 事業会計予算

問 公共下水道へのつなぎ込みが完了していない戸数は。

答 23年度当初で約6700戸あり、地域別では上田地域5100戸、丸子地域1300戸、真田地域268戸で、水洗化率は86.6%である。

福祉医療費給付金 条例中一部改正

問 今回の改正によつて、どの程度、保護者の負担が軽減されるのか。

答 上田市では実績がないため近隣市町村の状況を確認した結果、1人当たりの年間医療費は、1万500円程度になり、この分が軽減される。

平成24年度一般会計 予算

問 成年後見支援センター運営事業委託料を計上しているが、センターの設置場所はどこか。また、どのような業務から実施していくのか。

答 上小圏域成年後見支援センターは、定住自立圏構想の事業として、上田市、東

御市、長和町及び青木村の4市町村共同により、委託事業で実施し、委託先は上田市社会福祉協議会を予定している。設置場所は、上田市ふれあい福祉セン

ター1階の上田市社会福祉協議会がボランティアセンターとして活用しているあたりである。また、業務としては、成年後見に関する相談、手続きに対する支援、申し立て申請支援及び市町村長の申し立て支援を行う。

平成24年度産婦人科 病院事業会計予算

問 信州上田医療センター負担金は、どのような内容の負担金なのか。

答 信州上田医療センターと連携を図るため、当院で帝王切開手術をする際の小児科

厚生委員会

- 3月13日及び14日に開催し、条例案4件、予算案13件、事件決議案1件、請願2件の審査を行いました。

常任委員会

環境建設委員会

- 3月13日及び14日に開催し、条例案6件、予算案6件、陳情1件の審査を行いました。

暴力団排除条例制定

問 市の事務及び事業における措置として、暴力団関係者を市が実施する入札に参加させないこととしているが、どのように対応するのか。

答 市の入札参加資格に関する要綱を改正し、入札参加申請をする段階で、暴力団関係者がいないという誓約書を提出させる予定

である。また、公共工事などを受注した場合は、下請会社だけでなく、受注した会社が物品を購入する契約の相手方などに対しても、暴力団、暴力団関係者と関係を持たないよう

平成24年度一般会計 予算

問 防犯灯交換補助金の状況はどうか。

答 23年度は各地域それぞれ20%程度の交換を実施する予算として2810基分を計上したが、現時点での残数は26基となっており、予算執行率は99%を超える状況である。

問 橋梁長寿命化修繕計画の予防保全型

答 これまで道路や橋梁などの土木施設は、壊れたら改修するといった対症療法的な

手法で施設の維持管理をしてきたが、市内には昭和30年代に建設された橋梁がかなり多いため、一どきに修繕や架けかえの必要が生じてくる。一方、現在の橋梁の状況を把握して、橋梁の損傷が大きくなる前に修繕をして延命化を図っていく手法が

で、今後、市内にある1067橋のうち損傷が認められる、あるいは重要度の高い284橋について、予防保全型の修理、修繕、更新を行っていく計画である。

問 新設する消火栓10基は、どのような基準で設置するのか。

答 半径120メートル以内に消火栓及び防火貯水槽のない場所について、住宅の密集度や今後の住宅建設予定などを勘案して、設置計画をつくり実施していく。

代表質問

土屋 陽一

議員
(新生会)



施政方針と市長の政治姿勢

問 1年間の自己評価は。

答 (市長) 後期基本計画のスタート、定住自立圏構想共生ビジョンの具体的取り組み、産婦人科病院開院などの着実な足掛かりができた。今後は仕上げながら魂を入れ、未来につながる重要な段階である。

問 地域内分権の完成形を目指す姿はどうか。

答 (市長) 第4ステージと位置づけ、目指す姿は地域の特性を活かされ、地域力が発揮されるまちづくりの実現である。平成32年度までを推進期間とした。モデル地域の設置から全市への拡大というイメージを想定している。

問 当初予算の特徴は。

答 (財政部長) 防災、教育施設耐震化、緊急雇用、地域経済活性化、公共事業増額、定住自立圏構想関連、地域予算拡充などに特に配慮した。

問 企業誘致、留置のトツプセールスはどうか。

答 (市長) 直接の企業訪問は少し途絶えているが、さまざまな企業の状況を配慮することは重要と考える。支援策を考えていきたい。

問 資源循環型施設建設における上田市の役割と状況は。

答 (市長) 候補地3カ所について地域全体の振興策を話し合う場を設けたいということなどで説明責任を果たす。上田市単独でも今年度中に説明会を開催していく必要がある。広域連合と連携し上田市主体として、私も出席する。

問 第二中学校現地改築の経過は。

答 (教育長) 清明小学校、第二中学校の一貫校並びに1カ所集約も検討したが困難である。現地改築計画の原案作成協議の進め方へのご不快におわびをする。今後は進め方にさらに留意する。

平成24年度当初予算と地方財政計画

問 当初予算の特徴は。

答 (市長) 候補地3カ所を果たす。上田市単独でも今年度中に説明会を開催していく必要がある。広域連合と連携し上田市主体として、私も出席する。

問 市民会館取り壊し後の駐車場の初め周辺の土地利用のグランドデザインは。

まちづくりのグランドデザイン

答 (政策企画局長) 財源見通し、景観、市民協力など含めて検討する。

問 第二中学校現地改築の経過は。

答 (市長) 内容として、安全安心のまちづくり、地域の産業振興、雇用の維持・創出に関する事業の推進、上田の魅力を高める取り組みとして、交流・文化施設の建設着手、子ども医療費の給付対象の拡大、成年後見支援センターを初めとした定住自立圏形成の取り組みなどである。また、実現するための財源としては、国、県の支援制度を活用しながら、合併特例債についても、発行上限の8割にこだわらず、上田市の持続的な発展を目指すして予算編成の方向づけとしたい。

代表質問

小林 隆利

議員
(ネットワーク上田)



市政

問 平成24年度実施計画の特徴と財源の見込みは。

答 (市長) 内容として、安全安心のまちづくり、地域の産業振興、雇用の維持・創出に関する事業の推進、上田の魅力を高める取り組みとして、交流・文化施設の建設着手、子ども医療費の給付対象の拡大、成年後見支援センターを初めとした定住自立圏形成の取り組みなどである。また、実現するための財源としては、国、県の支援制度を活用しながら、合併特例債についても、発行上限の8割にこだわらず、上田市の持続的な発展を目指すして予算編成の方向づけとしたい。

問 当初予算の特徴は。

答 (財政部長) 応募総数は624人、応募総額は11億6450万円、うち当選者は16人という結果で、大変大勢の市民からご応募いただき改めて感謝申し上げます。24年度以降については、アンケート調査の結果も参考にしながら、交流・文化施設建設事業への活用も視野に入れ今後検討していきたい。

問 上田市として初めて発行した市民債の応募総数と平成24年度以降の考えは。

答 (市長) 内容として、安全安心のまちづくり、地域の産業振興、雇用の維持・創出に関する事業の推進、上田の魅力を高める取り組みとして、交流・文化施設の建設着手、子ども医療費の給付対象の拡大、成年後見支援センターを初めとした定住自立圏形成の取り組みなどである。また、実現するための財源としては、国、県の支援制度を活用しながら、合併特例債についても、発行上限の8割にこだわらず、上田市の持続的な発展を目指すして予算編成の方向づけとしたい。

問 社会保険関係費の自然増への財源対策は。

答 (財政部長) 社会保険関係費の地方単独分として、地方財政計画上しっかりと財源措置が図られていくことが必要と考えている。

問 ARECを拠点とする成長分野への参入は。

答 (商工観光部長) 自然エネルギー関連の技術開発について、信大繊維学部と地元企業との連携を進めるとともに、新たな資金面での後押しとして、新技術の開発や新分野進出に取り組み場合の経営革新支援資金の利子補給を行うこととし、これにかかる経費の計上を今議会に提案した。

その他の質問項目

・地域公共交通対策



代表質問

久保田由夫 議員
(日本共産党)



市長の政治姿勢

問 「社会保障と税の一体改革」に対する見解は。

答 (市長) 地方6団体の意見は、社会保障の機能強化とともに、国と地方が協力して安定的な社会保障財源を確保するため推進すべき改革としている。十分な議論と経済動向も踏まえ、国民的なコンセンサスを得ていく丁寧な対応が求められる。

教育行政

問 公民館、図書館及び博物館の今後のあり方は。

答 (教育次長) 教育委員会の直轄業務として扱うことが基本だが、市民ニーズの高度化、多様化により、これまでの役割に加え新たなサービスや取り組みへの対応が求められている。

交流・文化施設

問 独自に交流・文化施設に関するアンケート調査を昨年12月に実施したが、その結果をどう受けとめるか。

答 (政策企画局長) 「計画どおり整備する」が38%、「計画を変更して整備する」が32%と、あわせて70%の方は施設整備に前向きな回答であると思う。改めて「育成」を根底とした施設理念について、一定のご理解をいただき、今までの方

向性については間違っていないと考えている。

問 要望、意見欄には数多くの声が寄せられた。貴重な意見であるが、市はどのように対処するか。

答 (政策企画局長) ご意見を胸に刻みながら、また参考にして施設整備を進める。

「地域主権改革」と「地方財政」

問 文部科学省関係の予算の特徴は学校の耐震化の促進だ。全国では約5200棟の耐震化が行われ、耐震化率は90%まで進むが上田市はどうか。

答 (教育次長) 来年度、小学校12校23棟と中学校2校2棟の耐震補強工事により、平成24年度末には耐震化率は92.3%となる見込みである。

代表質問

池上喜美子 議員
(公明党)



防災・減災対策

問 老朽化した社会インフラを集中的に補修、維持管理することで地域経済の活性化を図る考えは。

答 (市長) 社会インフラの整備は、地元企業の受注確保で地域経済への波及効果にも貢献する。発行期限の延長が見込まれる合併特例債も最大限活用しながら、継続的に取り組んでいく。
問 女性の視点を生かした防災対策に積極的に取り組む考えは。
答 (総務部長) 市の防災会議の女性委員の

増を図る。障がい者、高齢者にも配慮した地域防災計画の見直しの中に、女性の視点に立った避難所の環境整備なども入れていく。

問 災害時の避難所運営を模擬体験できるHUGを使って、防災研修会を実施する考えは。

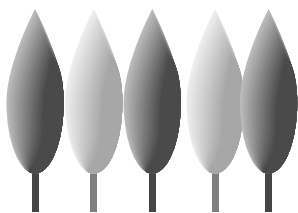
答 (総務部長) 有効な手段の一つであるので、県の出前講座の活用、防災訓練に取り入れるなどして住民にも体験してもらえよう進めていく。

その他の質問項目

- ・ 財政
- ・ 上田市立産婦人科病院の充実

観光

問 姉妹都市の寧波市(台湾)からの観光客の誘致はどうか。
答 (商工観光部長) 観光客の誘致は行っていない。今後、スキー等の新たな体験メニューを開発して、関係機関と連携し寧波市を含め中国、台湾からの積極的な観光客に取り組む。



代表質問

深井 武文 議員

(上田新風会)



城跡公園周域の整備

第二中学校の現在地での改築方針が示された。周域一帯の整備の上で大きなポイントとなる位置であるが、判断に至った経過は。

答 (教育次長) 老朽化が著しい上、耐震基準も満たしていない部分もあることから、近くの清明小学校敷地での併設案も検討したが、双方ともに狭く、施設が分散するため教育上も管理面でも問題があり、現在地改築として進めることとなった。

問 幾つかに分散している市役所庁舎は市民サービス、管理コストの面でも統合庁舎として改築が望まれる。研究・検討組織を立ち上げるべきだが考えは。

答 (財政部長) 庁舎機能の集約はサービスの向上、組織の合理化、維持管理経費の削減が可能である。しかし庁舎改築は多額の費用が必要であり慎重な検討を要する。当面は耐震化を先行させ、交流・文化施設建設が一段落したところに計画の樹立に向け、担当部局で検討を進めていく。

児童、生徒の心の教育

問 少子高齢化の多難な時代を生き抜く心の教育をどうはくむか。

答 (教育長) 大震災の教訓から命の大切さ、思いやりの心が被災地支援の行動として広まった。人権感覚をはぐくみながら学級、学年の目標を持ち、連帯感、協調性を育て、家庭、地域とともに集団の中で役割と責任を持つことで自己有用感を持つ心を基本に取り組んでいく。

その他の質問項目

- ・消費増税の動きに対する影響
- ・交流・文化施設の管理運営計画

一般質問

渡辺 正博 議員

(日本共産党)



地震によるため池決壊に関する防災計画

問 「ため池のハザードマップ」が必要と考えるがどうか。

答 (総務部長) 新年度には、洪水、土砂災害、震災に加えて、ため池決壊時の浸水想定もあわせて「災害ハザードマップ」を作成し、全戸配布する予定である。

問 西塩田地区「地域ため池総合整備事業」は大変結構な事業だが、ハード事業の実施は平成25年度の事業採択から8年間かかり、その実施予定の整備事業は1割の地

元負担がある。農家だけの負担で地域全体の安全を担保するのはいかがかと考えるがどうか。

答 (農林部長) 今後、具体的な整備計画を策定していく中で、補助率が高い事業で採択されるよう、県とも協議を進めて、地元負担が少しでも軽減できるよう努力していきたいと考えている。



上田市丸子農産物直売加工センター「あさつゆ」

地域循環型経済の構築と農商工連携

問 農業と商工業では本質的に異なる性質があり、それをつなぐには、理念の共有と一定の「仕組みや制度」が必要だ。そのための手がかりにな

答 (市長) 条例を制定するのが、中小企業振興条例である。制定の考えは、認識するが、産業界みずからの強い要請も不可欠であると感じているので、今後、中小企業の皆様と意見交換するなど、産業界がどう考えているのか把握していく。

一般質問

尾島

勝

議員
(新生会)



商品券を活用した地域産業の活性化の取り組み

問

24年度の当初予算で
補助費は約88億4000万円、補助金は約57億8000万円
で合わせ約146億2000万円と一般会計総額の22.3%を占める莫大な金額になる。その中で可能なものを期限つきの地域限定商品券に切りかえていければ、短期間において地域経済にも相当なプラスの効果もたらされると考える。この商品券導入のシステムづくりを24年度に取り入れてはと提案するが市の考えは。

答

(市長) 提案いただいた地域限定商品券のシステムは、先行都市の群馬県太田市市長にも内容等を伺った経緯がある。商品券は結果として物を買うという行為に必ず結びつくわけであり、地域内での購入が増え、資金が循環していく。したがって、地域産業の活性化に結びつき、地域の産業振興にも大変有効な手段であると考え。国のエコポイント制度においても、交付というのは現金ではなく、商品券であったり、選択の商品であったりということである。この施策の導入については、それぞれの補助費、補助金による交付に伴う経過、換金の方法、それに付随する費用の負担者と費用対効果、また未使用分商品券の取り扱い、市民の皆様の理解といった課題、問題点も考え十分に研究する必要があると考えている。そのよ

その他の質問項目

- ・清明小学校及び第二中学校施設整備
- ・交流・文化施設等整備計画

一般質問

土屋

勝浩

議員
(新生会)



今後の学校教育のあり方

問

上田市では現在、学力向上に向けた授業改善について、教育委員会を中心にごのよう取り組みがなされているか。

答

(教育長) 小中が連携し、各校から1人ずつ選出された委員により構成されている学力向上委員会において、学力調査、学習状況調査等の結果を分析し、各学校の学力向上への取り組みについて、レポートの発表や意見交換を行い、授業改善に向けた研修を進めている。

問

職員会議の回数や時間を見直し、教師が子供たちと向き合う時間を増やすことはできないか。

答

(教育長) 昨年度から、教育委員会が主催する会議等の削減を図ってきたが、十分に機能しているとは言いがたい。今後検討委員会を設置し、会議を行わない日を設けるなど、子供たちと向き合う時間の確保に努力していきたい。

高齢者福祉政策

問

第5期高齢者福祉総合計画を実施するに当たり、市内の介護事業者における介護スタッフの充足状況はどうか。

答

(健康福祉部長) 現在の介護職員の有効求人倍率は1.52で、全業種の平均を大きく上回っているが、賃金等の労働条件が低く離職率が高いため、約4割の事業者が人員不足を訴えている。

問

介護施設で働きながら資格が取れるような人材育成に対し、市として支援はできないか。

答

(健康福祉部長) 働きながら資格を取得する施策として、国や県では失業者を対象にさまざまな介護雇用プログラム事業を実施している。ただ、十分に周知されていない面もあるため、これらの制度を市としてもPRしていくと同時に、他市の状況等も調査しながら独自の施策も検討していきたい。



一般質問

池田総一郎 議員

(ネットワーク上田)



広域避難施設の耐震化

問 上田市内には耐震基準を満たさない避難施設はいくつあるのか。

答 (総務部長) 12施設あるが、このうち11施設は新年度に耐震化される。なお、耐震診断ができていない施設が9つあるので診断を急ぎたい。

問 避難マニュアルの整備を急ぎ、市民に周知徹底を図るべきではないか。

答 (総務部長) 避難マニュアルをできるだけ早く作成して、自治会の防災訓練等で活かしたい。

新学習指導要領実施に伴う教育現場の諸問題

問 新学習指導要領の実施に伴い、小中学生の学習内容は理数を中心に増えた。ゆとり教育の授業時間数で学力定着まで図るのは難しい。放課後指導や土曜日授業の実施に踏み切っている自治体もある。上田市教育委員会はどう考えるか。

答 (教育長) 上田市の小中学校は全国と比べ、もともと授業時間数が多く、通常授業日の中で授業時間が確保できているため、現在のところ土曜日に授業を実施する考えは持っていない。

問 学力格差と世帯所得格差は相関性があると言われている。貧しいから塾へ行けずに学力が付けられないというのは問題だ。市教育委員会の対策は。

答 (教育長) 通常の授業の中で児童生徒が学ぶ意欲をばぐみ、わ

かる、楽しい授業に努めていくことを第一義と考える。

問 小学校の英語学習では系統的に教える仕組みがない。また、中学英語との関連性を持たせようという考えはないのか。

答 (教育長) 小学校は英語学習ではなく外国語活動とか異文化理解である。中学の学習に今後どうつなげていくかは検討課題にしたい。



「ゆとり教育」から転換した新しい教科書

一般質問

金井 忠一 議員

(日本共産党)



介護保険料の改定

問 介護保険料が改定されるが、低所得者への軽減対策はどのようにされたのか。

答 (健康福祉部長) 基準月額を4160円から85円引き上げて5010円になる。改定に当たり、所得段階と保険料率を9段階から14段階へと細分化し、より低所得者に配慮した体系に見直しをした。また、市の介護保険基金積立額の約2億8600万円等を充当し、介護保険料の大幅上昇を抑制した。

高齢者福祉センターの改築及びシルバークラブの整備と統合ごみ処理施設建設

問 統合ごみ処理施設建設については、広域連合に対して、上田市としてもっと積極的に打開策を提言すべきではないか。

答 (市民生活部長) 上田市の可燃ごみ排出量が85%ということを踏まえ、果たすべき責任の大きさは十分承知している。資源循環型施設を早期に建設できるように努めていくことが上田市に課せられた重要な使命であると考えている。

問 第5期高齢者福祉総合計画の中で、高齢者福祉センター及びシルバークラブの改築整備に向けて事業化を図ることを重点項目に掲げ、事業化を図ろうとしている。隣接する上田クリーンセンター付近を中心に、環境・福祉の一体ゾ

として検討していくことを提案するかどうか。

答 (副市長) 高齢者福祉センターは昭和56年10月に改築され30年を超えているので、当然改築についても検討していかなくてはならないと考えている。シルバークラブの整備の必要性は当然高いものと認識している。早期に整備の方針も検討していかなくてはならないと考えている。環境・福祉の一体ゾーンづくりについては、提案の趣旨は検討させていただきます。

一般質問

西沢 逸郎

議員
(新生会)



既存の自治会と新たな住民自治組織

問 新しい組織を立ち上げるよりも、自治会の存続、隣組の支え合いについて、市民参加・協働推進課が中心になって自治会役員の声に耳を傾け、課題解決策と一緒に考えていく姿勢が大切である。上田市は今後既存の自治会の支援をどう考えているのか。

答 (政策企画局長) 自治会の抱える一つ一つの問題に耳を傾け、将来を見据え自治会の維持振興に、地域の皆様とともに取り組んでいきたい。

みるスポーツの推進

上田市の体育館を整備してプロバスケットボールのBJリーグの大会を誘致する考えはあるか。

答 (市長) バスケットボールのコート整備の話と考えれば、単年度ごとの予算の中でも十分検討は可能である。

上田警察署跡地

問 上田警察署跡地2136坪の県の利活用方針は。

答 (政策企画局長) 平成25年春には移転し、その後、現在の建物については取り壊しをする予定で、今後貸し付けなどの有効活用、または民間ノウハウを活用した売却方法等を検討することとである。現時点では最終的な方針は決まっていない段階である。

市としても再度県に働きかけることが可能か。

答 (市民生活部長) 警察署管内の交番などの配置状況を勘案すると、現状では跡地への交番設置は非常に難しいが、移転後も引き続き働きかけをしていきたい。

上田市産院跡地

問 移転した後の現在の産院の建物はどのようなになるのか。

答 (健康福祉部長) 産院の跡地利用については、現段階では未定で、今後、市民の皆様のご意見等も聞きながら検討していきたい。



さよなら ありがとう産院 (S43年8月～H24年3月31日)

一般質問

佐藤 清正

議員
(ネットワーク上田)



安心して暮らし続ける仕組みづくり

問 24時間対応定期巡回・随時対応型訪問サービスの概要はどうか。

答 (健康福祉部長) 第5期上田市高齢者福祉総合計画で新たに創設された制度で、介護が必要な状態になっても、住み慣れた地域で生活が継続できるように、医療、介護、予防、住まい、生活支援のサービスが切れ目なく提供される在宅支援サービスである。

問 サービスはどのように行われるか。

(健康福祉部長) あらかじめ決めた定期的な訪問看護や介護と必要な時に通報により駆けつける随時訪問が24時間体制で提供され、利用料金は月単位の包括定額制となる。

問 医療と介護の連携をどう図るか。

答 (健康福祉部長) 医療と介護の連携はそれぞれの分野の専門職員が協働し、退院・退所時の情報を共有し、支える仕組みづくりが必要で、そのコーディネートは、地域包括支援センターやケアマネジャーに期待する。

安心して暮らし続ける仕組みづくり

農業活性化と地域連携

問 市におけるワインバレー構想への取り組みは。

答 (農林部長) 上田では、ワイン用ブドウの栽培は塩田の東山地域と丸子の陣場地域に限定されているが、千曲川ワインバレーの一地域とし

てワイン用ブドウの振興を図るべく取り組む。

問 農業生産法人信州せいしゅん村を、市でどう評価しているか。

答 (農林部長) 農村と観光、医療の連携を図る事業展開など積極的な取り組みで、農村地域の活性化に寄与している。

問 市長は千曲川ワインバレー構想やせいしゅん村との協働や連携をどう考えるか。

答 (市長) ルールがあるわけではないが、ケースに応じて積極的な対応をできる限りしていきたい。



陣場山でのワインブドウ収穫体験

一般質問

小坂井二郎 議員

(上田新風会)



電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法(電気買取法)

か。上田市も電気の供給や販売は可能か。

答 (市民生活部長) 電気事業法は、中部電力等10社の一般電気事業者に地域ごとに発電・送電・配電を独占させるかわりに、電力の安定供給を義務づけさせる法律である。市が電気事業者になることは可能だが、地方自治体が業として営むことが適切かどうかの判断は必要である。

問 政務調査費で視察した高知県梛原町では、風・水電力の売却益で、住民の太陽光発電導入には1kw当たり20万円、最大4kw80万円の助成をしていた。上田市は1kw当たり2万6000円である。小水力発電に取り組めないか。

答 (市民生活部長) 染屋浄水場での実証実験でも、設置費用の回収に22年必要との結果だった。国の動向を見ながら研究したい。

問 電気事業法と「電気買取法」の違いは何

問 クリーンセンターを火力発電所として整備し、交流・文化施設の電源として残り電力を地域に供給できないか。「電気買取法」がよい機会かどうか。

答 (市民生活部長) 資源循環型施設では、1日150tで運転した時の発電量は2400kwで高効率な発電施設として整備する方針であり、余剰電力は売電する予定である。

問 東京電力に、放射性物質の処理等の費用を請求する考えはないか。

答 (上下水道局長) 検査・保管等の費用で66万円余を請求する。

一般質問

滝沢 清茂 議員

(公明党)



広域連合負担金を含めた財政推計

具体的な事業が不明なため、一定のりしろを見たと上で財政推計を示した。上下水道事業の耐震化はどのようになったのか。

答 (上下水道局長) 上下水道事業は震度6強に対応する耐震化を進め、平成31年度までに耐震化率を、浄水施設は約44%に、貯水施設は約60%に、基幹管路は38%とすることを目標とし、総事業費約19億円を見込んでいる。下水道の耐震化については、24年度策定の長寿命化計画の中で計画を立てていく。

その他の質問項目

- ・ 中小企業の支援強化
- ・ 税収以外の収入増

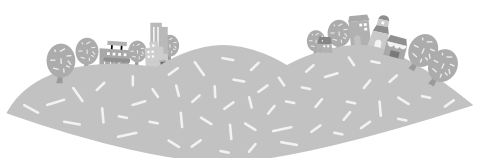
問 広域連合の負担金も含めた財政推計には反映していない。一方、中期期では、

答 (財政部長) 広域連合の事業については、財政試算に入れてあるの

問 橋梁の長寿命化修繕計画はどのように入れているのか。

答 (都市建設部長) 重要度の高い284橋のうち、1期分として55橋について10年間で約11億円の事業費を見込んでいるが、試算へは組み入れていない。

問 24年度予算を実施し、広域連合の負担金も



一般質問

半田 大介

議員 (公明党)



位置指定道路

維持管理のトラブルについて対応策はどうか。

答 (都市建設部長) 必要に応じ指定道路の状況調査を行い、指定基準を著しく維持できない道路は、維持管理者へ指導を行うことを検討する。

広報・広聴のあり方

問 高齢者、障害者を含めだれもが利用できるホームページの基準を示す総務省「みんなの公共サイト運用モデル」に

上田市ホームページほどの程度、準拠しているか。

答 (総務部長) まだまだ、すべての条件を満たしていない。来年度から全庁的な組織として広報委員会を立ち上げ、広報事業全般について検討する。

問 市長が直接市民に考えを語ることや、市民からの意見を聞く機会をつくる新たな方法や手段をつくる考えはないか。

答 (市長) 私自身も機をとらえて地域に向いて懇談会を行うことは、当然のことながら今後も考えていきたい。大事なものは、すべての職員が日常業務の中で耳を澄ませて住民の声を聞く姿勢であり、職員一丸となって取り組んでいく。

脳脊髄液減少症

問 養護教諭を対象とした具体的な研修を行う計画はどうか。

答 (教育次長) 子供の脳脊髄液減少症の冊子を市内すべての小中学校に配布し、養護教諭を含む教職員がこの症状について正しい知識と理解が図れるようお願いした。養護教諭を中心に理解を深める取り組みを行う。

問 小中学生に対する保険適用外のブラッドパッチ療法(自分の血液を脳脊髄液が漏れ出している部分に注射器で注入し穴をふさぐ治療)等への医療費支援の考えは。

答 (健康福祉部長) ブラッドパッチ療法の保険適用について、国は診療報酬の改定時には保険適用を検討する見解も示している。今後の国の動向を注視し、検討したい。



小中学校全校に配布された「子どもの脳脊髄液減少症」

一般質問

古市 順子

議員 (日本共産党)



農業の振興

問 TPP参加については、県世論調査協会の調査結果では、県内では反対が32.5%、賛成は27.5%、わからないも4割を占めている。農業委員会のTPP問題の取り組み状況と、農地集積を図る国の方針についての見解は。

答 (農業委員会会長) TPP参加により農業が壊滅的打撃を受けるという立場で、参加反対の署名活動や陳情活動を実施している。大規模農業への支援推進を図りながら、小規模農家が8割を占める上田市農業の現状を十分認識して施策を講じていく必要を感じる。農村の持つ多面的機能のすばらしさを訴え、地域農業の持続的な発展のため、多様な担い手による農業振興策を推進していくことが大切だ。原発の風評被害、TPP問題もあり、農業現場は不安が山積である。今こそ将来的な道筋が見える農業施策が推進されるように、特に行政に期待したい。

問 市では来年度の新規バス運行計画策定業務委託費710万円が予算化された。高齢者を初めとする運賃軽減策を私は何度も提案してきた。バスの運行本数、運賃、バス停までの距離など利用者のニーズをしっかりと把握し、課題を解決する公共交通再編が必要だ。運賃低減を初め課題解決に向け大

胆な公共交通再編に着手されることを期待する。新規事業の内容と市の見解は。

答 (都市建設部長) 新たな視点と逆転の発想を持って路線バスの運賃低減政策を実現したい。本年10月からの一部実証運行開始を考えている。地域のニーズの把握に努め、路線ごとのルート、ダイヤ、バス停の位置等を検証しながら、効果的かつ効率的な運行及び公共交通の利用促進を目指して積極的に取り組んでいきたい。

地域公共交通整備

問 市では来年度の新規バス運行計画策定業務委託費710万円が予算化された。高齢者を初めとする運賃軽減策を私は何度も提案してきた。バスの運行本数、運賃、バス停までの距離など利用者のニーズをしっかりと把握し、課題を解決する公共交通再編が必要だ。運賃低減を初め課題解決に向け大



一般質問

土屋 孝雄 議員

(清流クラブ)



生ごみ減量対策

問 現在、生ごみ収集の地区別データはあるのか。また、全く生ごみを出さない家庭は市内にどれくらいあるか。

答 (市民生活部長) 上田クリーンセンターに搬入される可燃ごみの34%が生ごみである。丸子クリーンセンターは21%が生ごみである。ごみを出さない世帯、自家処理世帯の状況は把握していない。

問 全くゴミを出さない家庭や自家処理家庭への広域管内の温泉利用サービス券配布、また、

ごみ収集量の最も少ない自治会の表彰等、生ごみを出さない世帯、少量の団体に光を当てる「ごみ減量推進運動」に取り組む考えはないか。

答 (市民生活部長) 現在「ごみ減量アドバイザー」と連携し堆肥化普及に取り組んでいる。また進行中の給食ごみ実証実験の結果を検証後、この提案を参考にさせていただく。

問 「生ごみ堆肥化に取り組む世帯」推進を図るため、「コンポスト、関連グッズへの補助金増額の考えはあるのか。

答 (市民生活部長) 補助金見直しは生ごみ減量化施策全体の枠組みの中で、利用実態を調査しながら検討していく。

生きた異文化交流

問 国際理解教室を通じて、留学生と中学生の交流を図る考えはどうか。

国際理解教室等を通じて、留学生と中学生の交流を図る考えはどうか。

答 (市民生活部長) より多くの外国の文化に触れ、文化の違いや共通点を知り、理解を深めることは子どもたちにとって大変有意義なことである。先進地の事例を参考にして研究していく。

学校のトイレの現状と評価

問 学校トイレの先進的改善を実施した事例の調査があったが、上田市の洋式、和式トイレの比率は。また評価は。

答 (教育次長) 小学校は和式が54.7%、洋式が45.3%、中学校は和式が65%、洋式が35%である。まだ十分とはいえないが70点くらいではないかと考える。



一般質問

井沢 信章 議員

(新生会)



当面の観光施策

問 真田三代を訪ねる観光客が増えている。上田城跡公園に來られた方々に満足して帰っていただける環境はできているのか。解決しなければならぬ課題は何か。

答 (商工観光部長) 上田を訪れていただく皆様に対しては、春は千本松まつり、夏は信州上田夏まつり、秋は上田城紅葉まつり等の中で、食べて、見て、体験するイベントの実施により、お客様に満足していただけるような活動をしてきた。観光ボランティア、シャッ

観光ボランティア、シャッ

ターマンなどもその一つである。さらに観光会館では、観光案内や休憩所の提供、地元物産や真田氏関連の土産販売など、訪れる皆様の好評を博している。しかし、車でおいでいただく皆様には、イベント時の駐車場不足や橋下駐車場から城跡公園までのアクセスが悪いなどの課題があり、また、年間を通して長期間滞在していただける観光客が少ないこと、冬期はイベントが少なく観光客が少ないことも当面の課題である。冬期の観光客を増やすことについては、魅力ある幾つかの観光コースをつくり、積極的に観光客や観光旅行会社に情報提供をしていく中で課題解決に努力していく。駐車場については、今後庁内全体で議論しながら、必要な駐車場の確保を検討していく。また、旅行社などから要望の強いレストランなどの整備については、お客様に満足していただける環境整備として、早急に解決しなければならぬ重要な課題と考えている。真田幸村公を主人公とするNHK大河ドラマの放映が実現した場合を想定した対策を協議するため、市役所内の関係課で構成する「幸村の郷まちづくりプロジェクト会議」を立ち上げた。



城跡観光の拠点 上田市観光会館

一般質問

安藤 友博 議員

(清流クラブ)



健全化判断比率の現状

問

上田市は新市発足以来行政改革に取り組み、行政組織のスリム化と財政健全化法にのっとり公債費の繰り上げ償還、合併補助金・合併特例債の活用、そして事業見直しなど推進してきました。昨今の厳しい社会情勢の中で、今後さらなる行政改革に取り組む必要がある。そこで新上田市スタート以来の「健全化判断比率」の中で、特に「実質公債費比率」と「将来負担比率」の年度別の推移と、その要因は何か。

答

(財政部長) 「実質公債費比率」は、上田市の借入金返済額の大きさを示したもので、18%以下が望まれる。平成18年度は17.7%であったものが平成22年度は11.4%となっており、毎年度改善傾向にある。そして上田市の借入金など、将来負担すべき実質的な負債の大きさを示した「将来負担比率」は35%以下が望まれるが、平成19年度は136.9%、平成22年度は104.6%となっており、一定の健全度が保たれている。土地開発公社の負債額の計画的な圧縮が改善の要因と考える。

問

改善されているとのことだが、今後大きな費用を充てる「交流・文化施設」の建設、「耐震化計画」「後期基本計画」により、今後の比率の推移はどうか。

答

(財政部長) 「実質公債費比率」「将来負担比率」とも今後の大型

一般質問

堀 善三郎 議員

(公明党)



その他の質問項目

- ・農林事業
- ・地域の安全

事業について、合併特例債や臨時財政対策債など交付金措置の高い起債を活用していくため、現状の比率を推移できる見込みである。

買い物弱者対策

問

県内中山間地域の5人に1人が買い物弱者である。上田市の実態は。

答

(商工観光部長) 市内全域で1795世帯、市全体の2.8%の世帯の方が買い物に不自由している。内村地区、次いで本原地区、傍陽地区、長地区が高い結果となった。

問

買い物弱者対策は。

答

(商工観光部長) 市内循環バスやオレンジバスは、買い物の利便性を高めるため、大型商

再生可能エネルギー政策

問

公共施設太陽光発電設備の今後の方向性は。

答

(市民生活部長) 今後後も施設の建設、改築にあわせて積極的に取り組みたい。先進的なモデル事業として、公共施設を利用した太陽光発電事業として、民間の太陽光発電事業の実施も検討したい。

問

今後の取り組みは。

答

(市民生活部長) 再生可能エネルギーの活用は、市政の最重要課題の一つである。平成24年度、一般世帯の太陽光発電の補助を4kwから1.5倍の6kwに拡大する。今後は民間団体や民間企

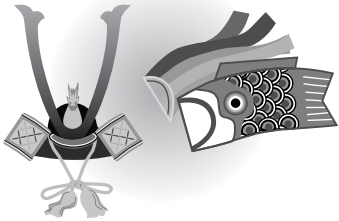
高齢者への虐待

問

高齢者への虐待の対策は。

答

(健康福祉部長) 平成23年4月に高齢者虐待防止予防マニュアルを作成した。本庁を初め各自治センターの高齢者支援担当課及び地域包括支援センターが相談窓口となっており、プライバシーに配慮しながら高齢者、介護者ともに支援する体制をチームとして対応できるように、関係団体とも連携を図りながら進めたい。



一般質問

清水 俊治 議員

(ネットワーク上田)



地域づくりの必要性

地域協議会の存在をどのように考えるか。

答 (政策企画局長) 行政の重要なパートナーで自治会との連絡調整や連携を図り、地域住民の意見や要望を反映させる。

問 真田地域で実施している「地域づくり委員会」の役割と課題は何か。

答 (真田地域自治センター長) 地域づくり委員会の要望事項について担当課が緊急性、重要性を検討する。課題は聞き取りに終始し、地域内

や地域を越えた問題に対し、話し合いが行われていないことである。

問 地域づくり委員会の課題の解決は。

答 (真田地域自治センター長) 広域的地域づくり委員会を開催し、各種団体の参加を求め、連携を図り検討したい。

問 真田地域での「地域づくり委員会」を全市に広げる考えは。

答 (政策企画局長) 地域内分権の第4ステージにおける市民自治組織のあり方と密接な関係があり、検討する必要があると考える。

問 真田地域公共交通利用促進協議会の設立経過と、話題のギャラリーバスの絵画展示の効果は。

答 (真田地域自治センター長) 平成21年から調査研究をし、一部迂回ルートの実証運行をし、そして昨年10月に利用促進協議会を設立した。また、ギャラリーバスとし

て地域内保育園、幼稚園の園児の作品を車内に展示し好評だった。

問 地域自治センター予算の仕組みをどのように考えているか。

答 (政策企画局長) 全体的額の増額を図り、全地域自治センターに直接配当、地域予算の拡充を図った。

放射能汚染と給食の安全確保

問 学校給食の野菜の検査と測定機器の導入は。

答 (教育次長) 学校給食に係る県外産食材は県教育委員会で検査を実施した。測定機器は県で4台増やし、市でもこれを活用している。市独自の導入は考えていない。

一般質問

松山賢太郎 議員

(新生会)



これからの復興支援

東日本大震災、長野県北部地震に対する義援金の最終総額と残高は。

答 (総務部長) 東日本大震災分が4807万円余、県北部地震分が582万円余で合計5389万円である。この内、募金箱で受け入れた義援金の4196万円余は日本赤十字社を通じて全額被災地へ送金した。市長一任で、直接受領した義援金は1193万円、内889万円は、救済物資の搬送や応急給水活動で大槌町や仙台市、巨理町など

8市町村へお届けした。そのほかに市内避難者への支援に活用した。市長が直接受領した義援金の残金は現在30万円である。皆様の善意を有効に活用させていただきたい。

問 瓦れき処理問題にどのように対応するか。

答 (市民生活部長) 現在の上田地域における老朽化した焼却施設の現状を考えると、今以上の新たな可燃ごみの受け入れは大変厳しい状況である。仮に被災地の瓦れきを受け入れると、焼却炉にかかる負担が大幅に増え、他の地域のごみを受け入れる余裕がない状況である。

問 一時避難されている方々同士のネットワーク構築やサポート体制をどうするのか。

答 (総務部長) 上田市の方々に対しては、市営住宅への受け入れ、小学校への就学や医療機関の受

診の相談、生活や就労の相談、上下水道料金の減免、また各種の情報提供など、市の窓口全般にわたって支援をしている。また、昨年夏の信州上田大花火大会への招待や本年1月に、2泊3日の交流会をした。今後、定期的にサロンの開催、学習の場、各種の教室、趣味の交流、あるいは相談会など、被災者の皆さんが社会とのつながりを実感して、困り事の解消や、少しでも明るい楽しい気持ちになれる交流の場を設けていく。



6カ月経過した岩手県山田町

一般質問

三井 和哉 議員

(上田新風会)



再生可能エネルギー利活用及び関連産業の誘致・育成

問 温暖化防止や再生可能エネルギー導入に関する仕事は生活環境課が行っているが、専門に扱う「温暖化対策・再生可能エネルギー推進課」といった部署を創設し、権限を与えたらどうか。

答 (総務部長) 生活環境課は市民相談から生活安全対策、公害防止等幅広い業務を担当しており、加えて放射線の問題、再生可能エネルギー導入推進など行政課題も増大していることからその体制のあり方について

では組織課題の一つと認識している。担当部署設置は必要性を十分とらえており、具体的に検討を進めたい。

問 再生可能エネルギー関連の製造企業の誘致をしているか。いこうすればどのような優遇措置を設けているか。誘致の実績はあるか。

答 (商工観光部長) 完成品メーカーの企業に限定した企業誘致の実績はない。再生可能エネルギーに限定せず、用地取得費及び工場等設備設置費に対し助成する優遇措置はある。誘致の成果はない。

問 環境省によると、再生可能エネルギーは年間2万2000人ずつ新規雇用が見込めるという。再生可能エネルギー関連企業の工場誘致・育成に特別な力を、他自治体以上に注ぐべきではないか。

答 (商工観光部長) 再生可能エネルギー



急がれる再生可能エネルギーの利活用

ギー分野に力を持っている国内企業を訪問し、企業誘致に積極的に取り組んでいきたい。

問 民間企業と連携して再生可能エネルギーについては、企業へのトップセールスが重要と思うが、市長の考えは。

答 (市長) 既に私自身去年から動いて、大手企業との連携を図るといふ前提で、我々の優位性も訴えながら「一緒にやりましょう」と進めている。企業誘致も含めてトップセールスは大事だと思っているので、引き続き取り組んでいきたい。

一般質問

小林三喜雄 議員

(新生会)



職業訓練校の運営

問 上小高等職業訓練校にどのような支援をしてきたか。

答 (商工観光部長) 上田地域に多くの職業人を輩出し産業発展に貢献してきた職業訓練校に対しては、財政的支援のほか、多くの人がものづくりに関心を持ち担ってもらえるよう、市の広報やホームページで訓練生募集等の情報提供に努めてきた。

答 (商工観光部長) 行政による職業訓練を

実施した場合は、免許、資格取得の措置に当たり、試験の一部免除等の優遇措置が適用とならないことが考えられる。新たな認定職業能力開発校は、民間の皆さんを中心に組織を立ち上げ、県知事の認定を受け訓練を行うことが適切と考える。市としては職業訓練法人上小会の後を引き継ぐ団体の皆さんとともに、新たな組織の立ち上げに向けて支援していきたい。

第5期高齢者福祉総合計画

問 地域密着型サービス基盤整備の施設建設計画に基づく事業所の公募は平成25年度及び26年度はいつ行つたか。また、認知症対応型グループホームと小規模多機能型住宅介護を組み合わせるのか。

答 (健康福祉部長) 計画に基づき、事業所の公募は平成25年度及び26年度はいつ行つたか。また、認知症対応型グループホームと小規模多機能型住宅介護を組み合わせるのか。

ごとの整備数は開始予定年度を示したもので公募はそれ以前になる。認知症対応型グループホームと小規模多機能型住宅介護を組み合わせるかは未定である。

問 施設運営を希望する事業者は、市内事業者を優先し、選定基準を高くしない考えはあるか。

答 (健康福祉部長) 地域密着型サービス事業所の整備は保険者による主体的な取り組み強化として基準が新たに規定された。

今日まで介護サービスが長期継続し安定的に提供できる視点で選定してきた。今後の公募については提案も踏まえた。



充実した施設がある「旧上田技術専門学校」

一般質問

土屋 亮 議員

(清流クラブ)



人口減少への対応

問 国の人口推計による上田市の人口減と高齢化が他市に比べ加速している。20年〜30年先の持続可能な上田市づくりの考えは。

答 (政策企画局長) 人口減少を食いとめるため、次世代育成支援行動計画を定めその展開をしている。人口流出抑制対策として雇用の場確保、定住自立圏構想に基づく施策、子供の医療費給付の拡大など、努力をしていく。

問 高齢化が進んでいるが特別養護老人ホーム入所の状況は。

答 (健康福祉部長) 特別養護老人ホームの入所者は1471人である。在宅生活を支える支援も重要であり、上田市高齢者福祉総合計画により小規模な特養やグループホームなどを推進していく。地域包括ケアシステムの整備、地域コミュニティも含めた計画も今後必要である。

問 駅前イートーヨーカ堂跡地の今後の計画及びリヴィン跡地のマンション計画はどうなっているのか。市内10棟のマンションの入居者の状況は。

答 (商工観光部長) コーカ堂跡地は民有地で市がかかわることに限界がある。

答 (都市建設部長) リヴィン跡地は14階建て、東側から4階〜7階建てL字型、高さ43メートル、戸数76戸の分譲マンションという計画である。市内のマンション入

居者の約3割は転入者で人口増になっている。

森林整備

問 森林整備について市の支援は。間伐材の資源活用への考えは。

答 (農林部長) 信州の森林づくり事業では、市が認定して補助対象となり、事業費の7割を県が補助し、加えて事業費の1割を市が負担している。国は間伐材なども搬出利用して木材自給率50%を目標としている。森林資源活用の施設整備は必要により関係者との検討も必要と考える。

その他の質問項目

・上田駅周辺の都市計画

3月定例会 請願・陳情の審査結果

請願

件名	提出者	審査結果
上田市の博物館に自然科学系の学芸員を配置するための請願	上田地球を楽しむ会 会長 林一六氏ほか3人 (紹介議員 松山賢太郎議員)	趣旨採択
上田市立小中学校の計画的な改築を求める請願	上田市教職員組合 代表 武捨賢治氏 (紹介議員 渡辺正博議員)	採 択
公的年金の改悪に反対する意見書提出を求める請願	全日本年金者組合上小支部 執行委員長 足立隆夫氏 (紹介議員 金井忠一議員)	不採択
若者雇用をめぐるミスマッチ解消を求める請願	坂下邦夫氏 (紹介議員 堀善三郎議員、滝沢清茂議員)	採 択
父子家庭支援策の拡充を求める請願	黒岩満氏 (紹介議員 半田大介議員)	採 択

陳情

件名	提出者	審査結果
上田城復元に関する陳情	上田・城下町活性会 会長 森良則氏	継続審査
直轄事業の継続と適正な維持管理、地元建設業への支援を求める陳情	国土交通労働組合関東建設支部長野国道分会 執行委員長 小幡武志氏ほか4人	不採択
義務教育の少人数学級に関わる予算の組み替えを求める陳情	上田市教職員組合 代表 武捨賢治氏	不採択
義務教育費国庫負担制度に関わる予算の組み替えを求める陳情	上田市教職員組合 代表 武捨賢治氏	不採択

次回の6月定例会で審議・審査する請願・陳情の提出期限は6月5日(火)の午後3時です。

特別委員会の調査報告

～2月27日の本会議において、
報告と提言が行われました～

地域医療再生特別委員会

産院の移転新築を含めた地域医療再生の推進に関して調査研究を重ね、行政に対し医療機関の充実や地域医療の連携について提言しました。

提言の概要

1 上田市立産婦人科病院の充実について

① 医師招聘に向けた取り組みや助産師確保修学資金等貸与制度の継続実施、また看護職及び医療スタッフの体制を充実強化するための施策を講じ、医師及び看護職等の充実を図ること。

② 信州上田医療センターとの連携強化によりハイリスクの分娩が行える体制を整備するとともに、民間の産婦人科病院との連携及び支援体制を構築すること。

③ 周産期医療を担う公立の基幹病院との認識を持ち、病院業務の効率化等により運営を改善すること。



武井健康福祉部長に報告書を手渡す金井委員長

2 地域医療の充実について

① 生活環境及び子育て環境等の充実や医師確保修学資金等貸与制度の拡大継続実施により医師確保を図ること。

② 地域医療の現状等について、市民医療機関及び行政で情報を共有し、相互理解を深める事業を強化するなど市民協働を推進すること。

③ 上小地域医療圏における地域連携クリティカルパス（治療計画）の実現に向け、リーダーシップを発揮して取り組むなど上田地域広域連合等との連携・協議のもと、地域医療の充実強化策を講じること。

④ 信州上田医療センターが担っている役割や診療内容等の市民への周知徹底、医師の負担軽減に寄与する支援策を講じるなど、信州上田医療センターの充実に向けた支援をすること。

⑤ 上田地域広域連合等と協議し、最先端医療機器等の購入に対する財政支援を行うなど、信州上田医療センター「地域医療教育センター」の充実を図ること。

産業活性化・雇用促進特別委員会

調査研究テーマを商工業における「中堅企業に依存してきた中小企業への支援策」と「地域雇用の促進策」に絞り、調査研究した結果、行政に対し産業の振興と雇用の拡大につながる支援策について提言しました。

提言の概要

1 中小企業に対する支援策の新設と市内企業の競争力の強化について

① 企業の独自の技術の宣伝費用や業務の改善、社員の採用・教育・研修などといった幅広い事業を対象とした、経営者の事業意欲の増進に効果的で利用しやすい助成制度を新設すること。

② 中小企業の先進的なアイデアや独創的な技術、製造品の優位性を情報発信して、競争力の強化につながるよう支援すること。

2 産学官連携の強化と雇用の促進について

① ARECや信州大学繊維学部のみならず、他の上田市内の学術機関との連携も視野に、上田市の自然環境や産業構造の特色を生かした企業活動による新たな事業創出の場になるよう支援すること。

② 地域の企業への就業希望者に対する研修制度などを通じ、地域の就労希望者を将来的には専門的な技術を持つ技術者へとスキルアップさせ、雇用の促進につながるようすること。



金子商工観光部長に提言書を手渡す滝沢委員長

3 商工業行政のさらなる組織力の強化について

① 商工行政に従事経験のある職員の新配置の継続や専門性の高い職員の育成などにより、効率的で専門性の高い組織づくりを図ること。

② 専門官等の招聘や職員研修を通じ、国等から産業振興や雇用促進策に有用な情報を入力しやすい体制づくりを検討すること。



上田市議会の会派を紹介します

～会派は同じ政策や考え方を持つ議員が結成した3人以上の議会内の団体のことです～

上田新風会



○会派所属議員

代表 深井 武文
代表代理 三井 和哉
小坂井二郎

「上田新風会」は会派の最大理念として「是々非々」を掲げ、3名の議員で活動しています。

言うまでもなく、地方自治は首長と議員がそれぞれ選挙で選ばれる、二元代表制で成り立っています。

そこには「首長与党」もなければ「首長野党」もなく、あるのは「その施策は現在あるいは将来の市民・市のためになるのか、ならないのか」を判断基準とし、市が示す方向にときには反対し、ときには賛成する、「是々非々」の態度であると私たちは考え、その信念に従って行動しています。

近ごろ、議会活動のあり方に関心が高まり、その是正を求める声が、市民の方からも多く出されております。

一例を挙げると、政務調査費の使い方です。私たち「上田新風会」では先進地視察とともに、自治関連書籍の購入、研究会・学習会への積極参加、また議会報告書の作成など、バランスよく政務調査費を使い、市への提言などに活かしています。

今後とも市民の皆様の客観的視線・評価に耐えられる会派運営、そして議会活動をしていきますので、お気づきの点はご連絡ください。

清流クラブ



○会派所属議員

代表 安藤 友博
代表代理 土屋 孝雄
土屋 亮

我々の会派綱領は、私達は地域主権の時代に当たり、地域の歴史や清らかな流れとともに、それぞれの地域の活力を生かし「上田市の市政は市民が主役」を理念としています。

そしてその理念のもと、「我一を以って己を貫く」をモットーに、「足るを知る」謙虚な心を持ちながら、あくまで「是は是、非は非」の立場を貫き、地域市民が自立でき得る環境を創り、対話を重ね議会人として自己研鑽を図り行動し、上田市からさわやかな風を起こす！の基本方針を綱領としています。

新時代の政治環境の中で、混迷する社会、そして厳しい経済環境を、地域が手を取り合い活発な行動ができる環境づくりに取り組み、現在は小さいけれどキラッと光る会派として3人にて活動をしております。

昨年は「東日本大震災」が発生、改めて地域の「助け合いの尊さ」を知りました。「自然の力の恐ろしさ」とともに「自然力の大切さ」を噛みしめ、自然エネルギーの利活用をはじめ、資源循環型社会に向けて行動しています。

編集後記

今年の春は議員任期が折り返しの時期となり、各委員会も再構成されます。この議会広報特別委員会のメンバーでの編集も最後となります。

この間、議会改革の一环として、市民の皆さんに議会をより身近なものに感じていただくための広報のあり方を調査・研究してきました。その一つとして、会派の紹介を議会だよりに掲載しました。また、ホームページの活用として、市議会カレンダー、政務調査費を使った会派の研修・視察報告を公開しました。一般質問の動画配信は、課題も多く引き続き検討していきます。

また、今号からグリーン購入法に適合したものにするとということで、紙質を変更しました。2年間お読みいただきありがとうございました。今後ともよろしくお願います。
(古市順子)